

寄附講座・寄附研究部門

寄附講座・寄附研究部門は、企業などからの寄附金によって、大学における教育・研究の豊富化、活性化を図ることを目的として、「寄附講座」(大学院研究科・専攻に置く場合)又は「寄附研究部門」(附置研究所などに置く場合)を設置し、運営する制度です。

(平成21年5月1日現在)

寄附講座

設置年度	部局名	名称	設置期間
平成21年度	工学研究科	環境機能利用工学(三菱マテリアル)	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成21年度(継続)	工学研究科	先端電力工学(東北電力)	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成21年度	医学系研究科	視覚先端医療学	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成21年度	医学系研究科	創薬科学(持田製薬)	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成21年度(継続)	理学研究科	分子変換学	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成21年度	薬学研究科	地域薬局学(オオノひかり薬局)	平成21年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成21年度(継続)	情報科学研究科	先端情報共有技術論(KDDI)	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成21年度(継続)	医学系研究科	血液病理学	平成21年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成21年度	医学系研究科	中心血圧研究	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成20年度	医学系研究科	臨床微生物解析治療学	平成21年 2月16日～平成24年 1月31日
平成20年度(継続)	医学系研究科	高齢者高次脳医学	平成20年11月 1日～平成24年 3月31日
平成20年度	農学研究科	家畜福祉学(イシイ)	平成20年10月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度(継続)	薬学研究科	医薬開発構想	平成20年 4月 1日～平成25年 3月31日
平成20年度	医学系研究科	先進感染症予防学	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度	医学系研究科	ナノ医科学	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度	環境科学研究科	エネルギー・セキュリティ学(JAPEX)	平成20年 4月 1日～平成23年 9月30日
平成20年度	環境科学研究科	環境物質制御学(DOWAホールディングス)	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度(継続)	工学研究科	コンピュータリアル計算化学	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度	歯学研究科	口腔ケア推進開発	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度(継続)	歯学研究科	歯科医薬品創生学	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成20年度	経済学研究科	地域経済金融論(七十七銀行)	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度	医学系研究科	循環器EBM開発学	平成19年10月 1日～平成24年 9月30日
平成19年度	医学系研究科	多発性硬化症治療学	平成19年 5月 1日～平成22年 4月30日
平成19年度	工学研究科	先端応用量子光学	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成18年度(継続)	医学系研究科	先進漢方治療医学(ツムラ)	平成18年10月 1日～平成21年 9月30日
平成18年度	医学系研究科	循環器先端医療開発学	平成18年10月 1日～平成21年 9月30日
平成18年度(継続)	医学系研究科	先端再生生命科学(江東微生物研究所)	平成18年 6月 1日～平成21年 5月31日
平成17年度	医学系研究科	腎不全対策研究(アステラス製薬)	平成17年 4月 1日～平成22年 3月31日

寄附研究部門

設置年度	部局名	名称	設置期間
平成21年度	工学研究科	抗認知症機能性食品開発	平成21年 4月 1日～平成26年 3月31日
平成21年度	工学研究科	エネルギー材料環境強度学	平成21年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成21年度(継続)	学際科学国際高等研究センター	窒化物半導体デバイス基礎技術	平成21年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成21年度(更新)	多元物質科学研究所	有機ナノ結晶科学技術	平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成21年度	加齢医学研究所	加齢ゲノム制御プロテオーム(DNA修復)	平成21年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度	未来医学治療開発センター	未来医療モデル開発	平成20年 8月 1日～平成23年 7月31日
平成20年度	未来医学治療開発センター	ニューロ・イメージング研究(住友電気工業)	平成20年 5月 1日～平成23年 4月30日
平成20年度	工学研究科	高速鉄道システムの保全技術高度化と信頼性評価研究(JR東日本)	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度(継続)	未来科学技術共同研究センター	未来量子生命反応工学創製	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度(継続)	未来科学技術共同研究センター	未来情報産業創製	平成20年 4月 1日～平成24年 3月31日
平成20年度	加齢医学研究所	認知機能発達(公文教育研究会)	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成20年度	流体科学研究所	衝撃波学際応用	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日
平成19年度	多元物質科学研究所	窒化物結晶	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度(継続)	工学研究科	電力エネルギー未来技術(東北電力)	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度(継続)	金属材料研究所	ナノ金属高温材料学	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度	加齢医学研究所	抗感染症薬開発	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日

産学官連携ポリシー

東北大学は、建学以来、「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究・教育を創造してきました。また、研究成果は社会の直面する諸課題の解決に応えるとともに、社会の指導的人材を育成することで、人類社会の平和と繁栄に貢献してきました。東北大学は100年の歴史の中で継承してきた知の蓄積と、次の100年に向けて、絶えざる研究・教育の創造を通じ、人類社会に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指しています。

また、東北大学は「世界と地域に開かれた大学」の方針の下、大学の人的・知的資源及び総合力と地域や国際社会との連携により、人類社会全体の発展に貢献します。その一つであります産学官連携は、教育・研究に次ぐ大学の第3の使命である社会貢献の中核を成し、知の成果の社会還元を果たす要素として重要であり、大学として、以下の産学官連携ポリシーに基づき、積極的に取り組めます。

1. 建学以来の「実学尊重」の伝統と実践を礎に、学術成果を広く社会に還元すべく、産業界への技術移転を推進し、本学における教育と研究の社会的付加価値を高めます。
2. 国際的な産学官連携においては、技術移転や共同研究等に止まらず、世界をリードする技術革新を導く研究を推進します。
3. 地域が抱える諸課題の解決に向けた持続的な産学官連携を進め、地域イノベーションの原動力となることを目指し、我が国の経済・社会の発展に貢献します。
4. 大学に産学官連携を推進するための組織をおき、学内リソースの結集と国内外関係機関との連携により、国際的な視点に立つて産学官連携活動を進めます。
5. 産学官連携を推進するにあたり、透明性を確保し、国内外の法令や国際間の条約等を遵守するなどの社会的説明責任を果たすことを基本とします。